

施工実績調書（単体用）

平成22年度から令和6年度に、元請けとして施工した完成工事実績

| 工事名 (工事場所) | 発注者名 | 施工形態 | 請負金額 | 工 期 | 工事概要 |
|---------------|------|---|------|----------------------|------|
| () | | 単体・J V 代表者 構成員 出資比率 () % | (千円) | 年 月 から 年 月 まで | |
| () | | 単体・J V 代表者 構成員 出資比率 () % | (千円) | 年 月 から 年 月 まで | |
| () | | 単体・J V 代表者 構成員 出資比率 () % | (千円) | 年 月 から 年 月 まで | |

- (注) 1. 公告に定める施工実績に関する資格要件が複数の場合は、複数行に記入すること。ただし、1つの施工実績が複数の資格要件を満たす場合には、この限りでない。（記入する行が不足する場合は適宜加えること）
2. 「工事場所」は、県内の場合は市町村名、県外の場合は都道府県名及び市町村名を記入する。
3. 「施工形態」は、単体・J V施工の別、J V施工の場合は代表者・構成員の別について該当する事項を○で囲む。また、当該J Vへの出資割合を記入する。
4. 「請負金額」は、消費税込みの金額を記入し、J Vの場合は全体金額を記入する。
5. 「工事概要」は、建物の用途・構造・延べ面積・設備の内容等を記入する。
6. 公告に定めた資格要件が確認できる発注者の施工証明書又は工事内容が確認できる契約書の写し及び設計書等の写しを添付すること。ただし、写しの場合は必ず原本を持参すること。
- また、（財）日本建設情報総合センターが発行するCORINSの「登録内容確認書」又は「竣工時カルテ受領書及び工事カルテ」の添付でも可。
7. J Vによる実績の場合は協定書の写しも添付すること（ただし、施工証明書で出資割合が確認できるものを除く）。